

JPMグローバル高利回りCBファンド (限定追加型) 2020-06

第 3 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2023年6月19日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMグローバル高利回りCBファンド(限定追加型)2020-06」は、去る6月19日に第3期の決算を行いました。

当ファンドは先進国の転換社債(CB)を主要投資対象として運用を行い、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(転換社債)
信託期間	2020年6月19日から2025年6月18日(休業日の場合は翌営業日)までです。
運用方針	先進国の転換社債(CB)を主要投資対象として運用を行い、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。 CBとは一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)のついた社債で、一般に「CB」(英語: Convertible Bond)または「転換社債」と呼ばれています。株式と債券の両方の性格をあわせもっています。
主要投資(運用)対象	先進国のCBを主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	・CB等への投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性および安定性等を勘案しつつ、特に信用リスクと比較して相対的に最終利回り※が高いと判断される銘柄を中心に投資します。 ※「最終利回り」とは、あるCBを購入し、株式に転換せずに償還期日まで保有した場合の利回りのことをいいます。 ・ファンドの信託期間を勘案し、魅力的な最終利回りを持つCBに投資することで、株価上昇が限定的な場合でも収益の見込めるファンドの構築を目指します。 ・外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響を抑えます。 ・株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時(6月18日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税 分 配 金			騰 落 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	優 先 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	配 金	金				
(設定日) 2020年6月19日	円 10,000		円	—	% —	% —	% —	百万円 29,319
1期(2021年6月18日)	11,116		0		11.2	93.2	4.5	43,568
2期(2022年6月20日)	10,094		0		△ 9.2	96.2	—	24,679
3期(2023年6月19日)	9,768		0		△ 3.2	97.7	—	22,461

(注) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しております。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率			新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	優 先 証 券 組 入 比 率
		騰	落	率		
(期 首) 2022年6月20日	円 10,094			% —	% 96.2	% —
6月末	10,081			△0.1	92.7	—
7月末	10,075			△0.2	93.8	—
8月末	10,132			0.4	96.3	—
9月末	9,983			△1.1	97.2	—
10月末	10,015			△0.8	96.6	—
11月末	9,835			△2.6	91.8	—
12月末	9,879			△2.1	94.5	—
2023年1月末	9,999			△0.9	94.3	—
2月末	9,939			△1.5	98.4	—
3月末	9,721			△3.7	92.8	—
4月末	9,681			△4.1	97.4	—
5月末	9,751			△3.4	96.4	—
(期 末) 2023年6月19日	9,768			△3.2	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

◎CB市況

世界のCB市場動向を表わすリフィニティブ・グローバルCBインデックス(米ドルベース)は、前期末比で上昇しました。各国・地域のCBインデックスでは、米国(米ドルベース)、アジア(除く日本、米ドルベース)、欧州(ユーロベース)、日本(円ベース)のすべての国・地域でプラスとなりました。

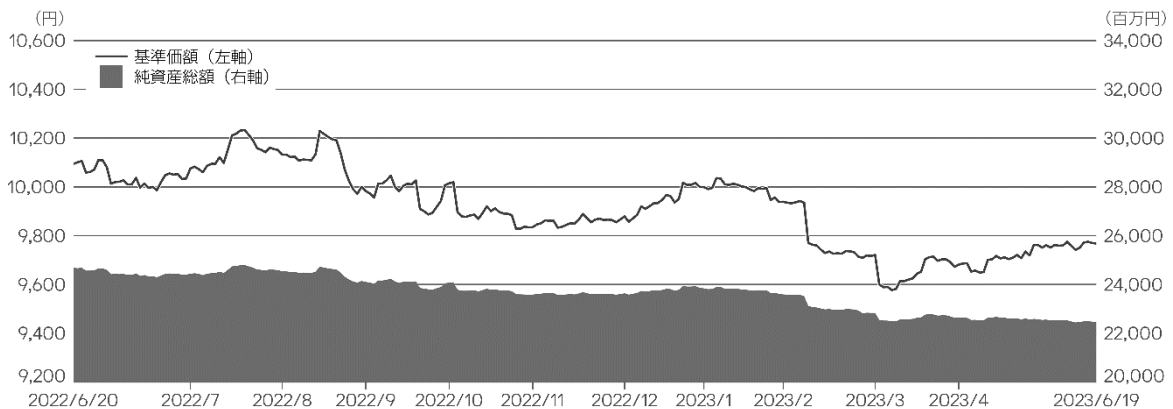
- ◆期首から8月にかけては、インフレ率の上昇や今後の金利見通しの変化、経済成長見通しに対する不透明感が高まりましたが、米国が政策金利を引き下げる見通しが織り込まれたことなどが好感され、世界のCB市場は上昇しました。
- ◆9月から10月にかけては、経済の成長見通しにリスクがあるにもかかわらず、各国の中央銀行がインフレ対策を最優先する姿勢を繰り返し示したことなどを背景に世界のCB市場は下落しました。
- ◆11月から2月初めにかけて、インフレ率の鈍化や、エネルギー価格の下落、中国のゼロコロナ政策の終了と経済再開などを受けて、大きく上昇する局面が見られました。
- ◆その後期末にかけては、2023年3月にシリコンバレー銀行の破綻などを受けて市場は大きく変動したものの、一部の経済指標が経済の底堅さを示したことや、各国の主要中央銀行による利上げ打ち止めが近づきつつあるとの期待が高まったことを受け、世界のCB市場は上昇基調で推移しました。

※リフィニティブ・グローバルCBインデックスは、Refinitiv(「リフィニティブ」)が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-3.2%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

当期は為替ヘッジに伴う評価損などが基準価額を押し下げました。セクター別では、テクノロジー、消費財(生活必需品)セクターなどがプラスに寄与しました。一方コミュニケーションセクターなどがマイナスに寄与しました。

◎ポートフォリオについて

信用リスクと比較して相対的に利回りが高い世界各国のCBIに注目し、投資地域の分散をはかりながら投資を行いました。地域別では、北米や欧州の保有比率を引き続き高めとしました。また、セクター別では、消費財(景気循環)やテクノロジーセクターの保有を引き上げた一方で、消費財(生活必需品)や素材セクターの保有を引き下げました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第3期
	2022年6月21日～ 2023年6月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,296

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆各国中央銀行による利上げは最終局面にあるものの、経済減速への懸念が高まっています。融資基準の厳格化や金利の上昇は、企業の支出や設備投資資金を減少させ、全体的な経済成長の重石となる可能性があります。さらに、多くの企業で純利益が減少し始めており、2023年の業績は低調になることが予想されます。しかし、2008年の世界金融危機当時と比較して銀行の財務体質が改善していることから、世界金融危機後のような大規模な景気後退に陥る可能性は限定的と見ています。一部の銀行への不安が金融システム全体に波及し、大規模な金融危機に発展する事態に陥らない限り、景気減速は比較的軽度で、かつ短期間となる可能性があると考えています。
- ◆インフレ率はピークを迎えた可能性が高く、今後も徐々に低下すると見込んでいます。今後インフレ率が低下し、景気減速の兆しが明らかになっていく中では、中央銀行は政策金利を引き下げ、株式市場の追い風になると見込んでいます。一方で、リスクシナリオとして金融システムの混乱による更なる信用収縮や企業業績の悪化、そして景気後退には留意すべきであると考えます。しかしながら、2022年初頭と比較し足元の株式のバリュエーション水準は低下しており、長期投資家にとって魅力的な投資機会になり得ると考えています。また、リスクシナリオが発生しても、一段の株価下落は限定的となる可能性があります。
- ◆CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、最近の金利上昇、地政学的な緊張、インフレの高まりによる市場の変動性の高まりなどを背景とした資産クラスの割安感から、新規投資の好機となっています。第二に、CBは債券の特性により下落率が抑制される傾向にあることに加え、一般的な債券よりもスプレッドが大きく、デュレーションも短くなっています。また、CBにはオプション(株式に転換しうる権利)が組み入れられているため、デュレーション・リスクが大幅に低減されます。金利が上昇すると、債券部分は低下しますが、オプション部分の評価が上昇します。

◎今後の運用方針

世界各国のCBを主要投資対象とし、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.965	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(60)	(0.603)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.329)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.056	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.014)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(3)	(0.029)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	102	1.021	
期中の平均基準価額は、9,924円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

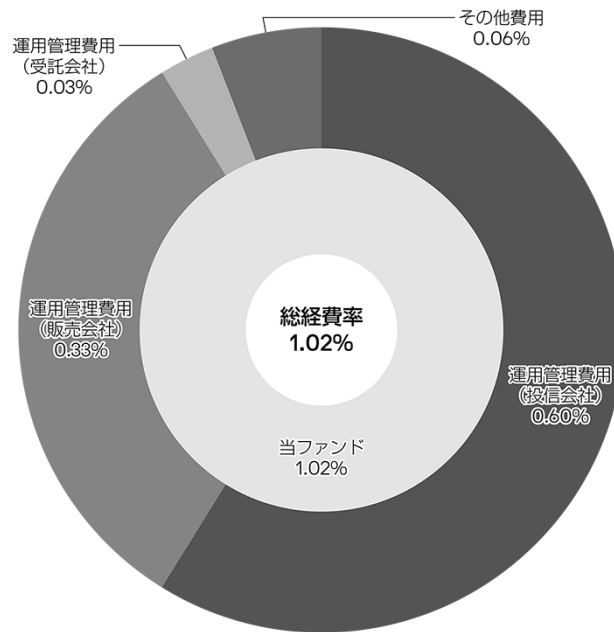
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月19日)

新株予約権付社債(転換社債)

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外 国	アメリカ	千米ドル 28,876	千米ドル 24,051	千米ドル 25,827 (31,935)	千米ドル 24,010 (32,003)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	13,300	11,399	400	377
	フランス	2,631	2,410	—	—
	その他	3,500	2,817	7,000 (13,800)	6,857 (13,765)
	イギリス	千英ポンド 4,600	千英ポンド 3,423	千英ポンド 1,500	千英ポンド 1,385
	スイス	千スイスフラン 4,800	千スイスフラン 4,181	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 10,800	千オーストラリアドル 10,365	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル —	

(注) 金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 下段に()がある場合は権利行使、予約権行使、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月19日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
新株予約権付社債(転換社債)	百万円 441	百万円 —	百万円 438

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年6月21日～2023年6月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月21日～2023年6月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月19日現在)

外国新株予約権付社債（転換社債）			
銘柄	額面金額	期末	
		外貨建金額	評価額 邦貨換算金額
(アメリカ)	千米ドル	千米ドル	千円
JPM 0% EB	3,200	3,087	438,394
DOCUSIGN 0% CB	3,753	3,636	516,251
WESTERN DIGI 1.5% CB	15,076	14,601	2,072,919
MFA 6.25% CB	2,558	2,551	362,251
REDWOOD 5.625% REIT CB	2,546	2,393	339,840
LIBERTY LATIN AMER 2% CB	15,774	14,728	2,091,072
ALTERYX 0.5% CB	4,383	4,095	581,422
LYFT 1.5% CB	1,921	1,733	246,090
LIVONGO HEALTH 0.875% EB	2,403	2,161	306,840
SHOPIFY 0.125% CB	4,350	3,955	561,506
XERO 0% CB	4,437	3,926	557,461
RINGCENTRAL 0% CB	4,478	3,712	527,118
SPOTIFY 0% CB	4,640	3,945	560,206
TRIPADVISOR 0.25% CB	2,745	2,315	328,698
SQUARE 0% CB	2,083	1,724	244,826
CHEESECAKE 0.375% CB	1,189	994	141,123
CHGG 0% CB	3,068	2,295	325,858
SEA 0.25% CB	4,332	3,467	492,318
SNAP 0% CB	4,660	3,414	484,746
LIBERTY INTERACTI3.75%EB	28,451	6,518	925,458
小計	額面金額 銘柄数 < 比率 >	116,047 20	85,260 — <53.9%>
(ユーロ・・・ドイツ)	千ユーロ	千ユーロ	
RAG-STIFTUNG 0% EVK EB24	15,400	14,492	2,249,522
DELIVERY HERO 0.875% CB	1,900	1,642	254,933
ZALANDO 0.05% A CB	6,100	5,436	843,929
MTU AERO 0.05% MTX CB	2,700	2,447	379,883
ZALANDO SE 0.625% B CB	2,600	2,072	321,667
小計	額面金額 銘柄数 < 比率 >	28,700 5	26,091 — <18.0%>
(ユーロ・・・フランス)	千ユーロ	千ユーロ	
UBISOFT 0% UBI CB	2,631	2,446	379,682
小計	額面金額 銘柄数 < 比率 >	2,631 1	2,446 — <1.7%>

銘柄		当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・その他)		千ユーロ	千ユーロ	千円
CORP ECONOMICA1% EBRO EB		2,600	2,541	394,548
GBL 0% CB		1,300	1,164	180,786
CELLNEX 0.75% CLNX CB		2,200	1,723	267,590
小 計	額 面 ・ 金 額	6,100	5,430	842,924
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	<3.8%>
ユ ー ロ 計	額 面 ・ 金 額	37,431	33,968	5,272,542
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	—	<23.5%>
(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド	
DERWENT LDN 1.5% REIT CB		13,600	12,409	2,258,793
WH SMITH PLC 1.625% CB		1,500	1,351	246,000
OCADO GRP 0.75% CB		3,100	2,026	368,801
小 計	額 面 ・ 金 額	18,200	15,787	2,873,595
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	<12.8%>
(スイス)		千スイスフラン	千スイスフラン	
DUFYR FINANCIAL 0.75% CB		4,800	4,284	679,944
小 計	額 面 ・ 金 額	4,800	4,284	679,944
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<3.0%>
(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
DEXUS 2.3% REIT CB		10,800	10,384	1,011,068
小 計	額 面 ・ 金 額	10,800	10,384	1,011,068
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<4.5%>
合 計	額 面 ・ 金 額	—	—	21,941,557
	銘 柄 数 < 比 率 >	34	—	<97.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。うち、ユーロ圏以外の発行地または取引市場の国または地域名については、「ユーロ・・・その他」の欄に記載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年6月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	21,941,557	93.7
コール・ローン等、その他	1,481,202	6.3
投資信託財産総額	23,422,759	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(22,057,568千円)の投資信託財産総額(23,422,759千円)に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=141.97円、1ユーロ=155.22円、1英ポンド=182.02円、1スイスフラン=158.71円、1オーストラリアドル=97.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	46,821,681,880
コール・ローン等	1,337,017,891
公社債(評価額)	21,941,557,218
未収入金	23,440,106,867
未収利息	100,617,964
前払費用	2,381,940
(B) 負債	24,359,733,619
未払金	24,231,922,131
未払解約金	12,597,463
未払信託報酬	111,040,443
その他未払費用	4,173,582
(C) 純資産総額(A-B)	22,461,948,261
元本	22,996,131,224
次期繰越損益金	△ 534,182,963
(D) 受益権総口数	22,996,131,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,768円

<注記事項>

期首元本額	24,449,929,442円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	1,453,798,218円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
未払受益者報酬 3,785,472円
未払委託者報酬 107,254,971円

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	395,903,778
受取利息	366,655,339
その他収益金	29,760,427
支払利息	△ 511,988
(B) 有価証券売買損益	△ 910,287,477
売買益	4,758,032,557
売買損	△5,668,320,034
(C) 信託報酬等	△ 241,774,523
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 756,158,222
(E) 前期繰越損益金	227,315,004
(F) 追加信託差損益金	△ 5,339,745
(売買損益相当額)	(△ 5,339,745)
(G) 計(D+E+F)	△ 534,182,963
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 534,182,963
追加信託差損益金	△ 5,339,745
(売買損益相当額)	(△ 5,339,745)
分配準備積立金	2,980,714,467
繰越損益金	△3,509,557,685

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(154,129,255円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および分配準備積立金(2,826,585,212円)より分配対象収益は2,980,714,467円(10,000口当たり1,296円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受益者報酬 7,790,154円
委託者報酬 220,720,884円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年6月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2022年9月16日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。
- ・2022年9月16日付で、報酬等の支弁について、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする信託約款の変更を行っております。